

## なぜ北朝鮮は統一政策を破棄したのか —「労働新聞」のテキストマイニングを通じて—

情

指導教員 宋 財法

### はじめに

韓国と北朝鮮は国際的には別々の国家として認識されているが、両方は長らく互いを自国の一部分で、統一の対象と見なしてきた。韓国の憲法は自由民主的秩序に基づく平和統一を目指し、北朝鮮の憲法も平和統一を掲げていた。しかし、2024年に北朝鮮の金正恩政権は、歴代の最高指導者たちが目指していた「祖国統一」の理念を放棄し、韓国を「敵対的交戦国」と規定した。金正恩政権の権威の根拠は先代指導者である。そのため、北朝鮮が統一を否定することに伴うリスクは、人民の混乱だけではない。約80年という長い間統一を主張してきた朝鮮労働党の統治正当性を毀損する恐れがあり、これはすなわち金正恩総書記の統治体制に不安定性を招く恐れがある。ここで疑問を抱くことができる。では、金正恩総書記がそのようなリスクを甘受してまで統一方針を変更した理由は何か？これが本論文の問いである。

### 先行研究

チェ（2024）は金正恩政権の北朝鮮の対外戦略の変化を述べ、過去と現在の対外戦略を比較し、戦略が変更された理由を分析している。対南戦略が変化した原因が米朝関係改善の失敗という点と、最近北朝鮮が韓国に対して強硬な立場を示す原因を「新冷戦構図、核兵器開発の完成」と分析した。ただし対南敵対を越えて韓国を他国と認識し始めた理由については述べなかったという限界がある。

パク（2024）は北朝鮮が南北関係を同族関係から国家対国家関係に切り替えた理由を分析している。北朝鮮が体制を結束させ、内部統制を強化するために、韓国を同族ではなく敵と認識させたことだと主張している。パクは実証的資料として北朝鮮の新聞を参考にしたが、参考にした記事の数が少ないだけでなく、データを基に時間の順に北朝鮮の変化を細かく分析しなかったという限界がある。本研究はこのような先行研究の限界を補完するためにテキストマイニング技法を適用し、北朝鮮政府の立場を代弁する労働新聞を分析し、時間の順によって変化した北朝鮮政府の立場、考えを分析したいと思う。

### 理論・仮説

北朝鮮は2018～2019年に実施された南北首脳会談と米朝首脳会談で経済制裁の解除と体制の安全保障を望んでいた。しかし、会談は実質的な成果がないまま終わり、米国との交渉は決裂した。その後北朝鮮は韓国が米国とは違って、独自に自分たちと協力すべきだと主張した。だが韓国は国際連合の対北朝鮮制裁が過去と変わらず実施されている状況で、韓国政府が独自に北朝鮮を支援できることはごく限られていた。また、韓国政府の立場では米韓関係も重要であり、朝鮮半島の非核化を望んでいるため、下手に北朝鮮との経済協力を推進することもできなかった。北朝鮮政府はこのような状況を通じて南北関係は米朝関係の応答変数だと認識し、米国ではなく韓国政府との関係を改善する必要性を感じなくなったことを推測できる。

金正恩総書記は2023年12月の演説で、韓国の政権が進歩派であれ、保守派であれ、自由民主主義体制の下で統一を追求しており、北朝鮮の体制を崩壊させようとしていると批判した。したがって、韓国との統一と仲直りはできないと示した。

北朝鮮政府が韓国文化を取り締まっているにも関わらず、大衆の間で韓国文化が密かに人気を集めている。これに対し北朝鮮政府は、大衆が韓国文化を消費するほど、人民が韓国と韓国

人に親しみのある感情を抱きやすくなり、人民の認識が変化し、主体思想の根幹が揺らぐものとみている。そのため反動思想文化排撃法などの法律を制定し、体制の強化を図っている。

以上の理由により、以下の仮説が導出される。

- **仮説**：北朝鮮は 2019 年の米朝首脳会談以降、韓国が体制を脅かす存在だと考えるようになり、同族であることを否定し、敵国と見なすようになった。

## データと分析方法

2003年1月1日から2024年5月31日まで発行された労働新聞の記事計61,340件を収集した。このうち、予め設定した基準を満たしたケースは計14,668件であり、分析対象とした。分析にはテキストマイニングツールの一つであるKH Coderを使用し、共起ネットワーク分析を行った。分析基準は、(1)記事のトピック、(2)分析時期、(3)除外した記事の三つである。

(1)記事のトピック：北朝鮮の政治家、団体が韓国、日本、米国に言及した記事を選定した。そして論評など記者の主観が入った記事と韓国、日本、米国で発生した事件について客観的に報道する記事を選んだ。(2)分析時期：データが存在する時期のうち、韓国の歴代大統領（盧武鉉、李明博、朴槿恵、文在寅、尹錫悦）と北朝鮮の歴代最高指導者（金正日、金正恩）が執権した時期にデータをわけて分析した。(3)除外した記事：第三国で日米韓を言及した記事、北朝鮮の海外団体と関連した記事、スポーツ競技の結果を扱った記事は除外した。

## 分析結果

盧武鉉政権、李明博政権、朴槿恵政権、文在寅政権には「統一」、「平和」、「民族」、「南朝鮮」、「朝鮮半島」が引き続き登場したが、尹錫悦政権以降は完全に消え、「戦争」、「侵略者」という否定的な言葉だけがよく登場した。そしてその割合も過去に比べそれほど大きくない。韓国に対する関心が減ったという点を確認できる。文在寅政権において、米朝首脳会談前後を比較してみた。予想とは違い、「平和」、「民族」、「統一」など韓国に友好的な単語が米朝首脳会談後も登場していた。ただ、米朝首脳会談後の2020年、2021年の標本が2019年の標本に比べて非常に少ない点に注意し、2020年、2021年分で共起ネットワーク分析を行った。その結果、2020年には、以前の進歩派政権、米朝首脳会談以前とは異なり、進歩派大統領であるにも関わらず「ゴミ」、「反共和国」、「敵対」など韓国を非難するキーワードが多くを割合を占めた。注目すべき点は、米朝首脳会談前のように「民族」、「統一」、「平和」など友好的な南北関係を象徴する表現が消えたという点だ。2021年には「統一」の大きさが非常に小さくなり、韓国に対する言及も見当たらない。金正日政権と金正恩政権全体を比較すると、韓国への非難のキーワードや統一を擁護するキーワードが均等に分布し、特別な相関関係を見出せなかった。日本に関しては「反動」と非難する表現が出るだけで、他のキーワードとの有意な相関関係は確認できなかった。

上記の分析結果は本研究の仮説を支持していると言える。なぜなら、北朝鮮政府は、文在寅政権前は保守派政権と米国を非難すると同時に、統一、平和を多く言及したが、米朝首脳会談後の2020年からは、韓国に対して否定的な単語だけが現れ、その比重さえも減ったためだ。

## 参考文献

- [韓国語]チェ・ヨンファン. 2024. 「北朝鮮の国際情勢認識と対外戦略」『国際関係研究』39: 231-260.(= 최용환. 2024. “북한의 국제정세 인식과 대외전략,” 국제관계연구, 39권: 231-260.)
- [韓国語]パク・ヒジン. 2024. 「北朝鮮はなぜ敵対的の二国を宣言したのか—北朝鮮内部の変化と危機から見た二国論」『黄海文化』123: 36-54.(= 박희진. 2024. “북한은 왜 적대적 두 국가를 선언했는가 북한 내부의 변화와 위기로 살펴본 두 국가론,” 황해문화, 123: 36-54.)